

計 算 書 類

(第 41 期)

自 2022 年 3 月 1 日
至 2023 年 2 月 28 日

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

広島県広島市南区段原南一丁目 3 番 52 号

マックスバリュ西日本株式会社

1. 貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	51,833	流動負債	86,087
現金及び預金	16,399	支払手形	76
売掛金	1,211	買掛金	38,979
商品	22,146	短期借入金	6,000
貯蔵品	83	1年内返済予定長期借入金	19,572
前払費用	808	リース債務	160
未収入金	10,387	未払金	6,421
その他	797	未払費用	5,825
固定資産	189,396	未払法人税等	1,355
有形固定資産	158,766	預り金	890
建物	52,103	賞与引当金	1,373
構築物	5,379	役員業績報酬引当金	20
機械及び装置	4,836	店舗閉鎖損失引当金	41
車両運搬具	22	設備関係支払手形	3,568
工具、器具及び備品	7,690	その他	1,800
土地	82,033	固定負債	51,069
リース資産	2,640	長期借入金	36,571
建設仮勘定	4,060	リース債務	2,539
無形固定資産	273	店舗閉鎖損失引当金	9
ソフトウェア	174	退職給付引当金	222
電話加入権	82	関係会社事業損失引当金	85
施設利用権	17	長期預り保証金	5,302
投資その他の資産	30,356	資産除去債務	6,028
投資有価証券	7,283	その他	309
関係会社株式	135	負債合計	137,157
長期前払費用	1,881	(純資産の部)	
繰延税金資産	12,488	株主資本	100,934
差入保証金	7,920	資本金	100
その他	807	資本剰余金	59,859
貸倒引当金	△159	資本準備金	4,724
		その他資本剰余金	55,135
		利益剰余金	40,974
		利益準備金	371
		その他利益剰余金	40,603
		固定資産圧縮積立金	1,147
		別途積立金	30,700
		繰越利益剰余金	8,755
		評価・換算差額等	3,138
		その他有価証券評価差額金	3,138
		純資産合計	104,073
資産合計	241,230	負債・純資産合計	241,230

2. 損益計算書

(2022年3月1日から2023年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		537,501
売 上 原 価		405,490
売 上 総 利 益		132,011
その他の営業収入		9,864
営 業 総 利 益		141,875
販売費及び一般管理費		136,754
営 業 利 益		5,121
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	804	
受 取 保 険 金	137	
そ の 他	131	1,073
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	188	
貸倒引当金繰入額	14	
関係会社事業損失引当金繰入額	59	
そ の 他	133	395
経 常 利 益		5,800
特 別 利 益		
固定資産売却益	418	
投資有価証券売却益	3,783	4,201
特 別 損 失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	19	
減 損 損 失	3,340	
店 舗 閉 鎖 損 失	67	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	47	3,477
税引前当期純利益		6,524
法人税、住民税及び事業税	2,225	
法人税等調整額	△1,306	919
当 期 純 利 益		5,604

3. 株主資本等変動計算書

(2022年3月1日から2023年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2022年3月1日残高	1,750	4,724	53,485	58,209	371	1,321	30,700	5,079	37,472	97,432
事業年度中の変動額										
減資	△1,650	-	1,650	1,650	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△2,102	△2,102	△2,102
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△174	-	174	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	5,604	5,604	5,604
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	△1,650	-	1,650	1,650	-	△174	-	3,676	3,502	3,502
2023年2月28日残高	100	4,724	55,135	59,859	371	1,147	30,700	8,755	40,974	100,934

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
2022年3月1日残高	5,779	103,212
事業年度中の変動額		
減資	-	-
剰余金の配当	-	△2,102
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	-	5,604
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,640	△2,640
事業年度中の変動額合計	△2,640	861
2023年2月28日残高	3,138	104,073

4. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………主として、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については
収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、一部の商品については、最終仕入原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

（営業店舗） 20年

（加工工場） 30年

（建物附属設備） 3年～18年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間
を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が 2009
年 2 月 20 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会
計処理によっております。

④ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に支出する業績報酬に備えるため、支給見込額の当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑥ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主に店舗において食品や日用品などの商品の販売を行っており、顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っております。これらの商品の販売は、顧客に商品を引渡した時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、消化仕入など当社の役割が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割（本人または代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益は営業収入に計上しております。

② 他社ポイント制度に係る収益認識

購入金額に応じて付与している他社運営のポイント制度について、従来は販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上していましたが、取引価格の算定にあたって、第三者のために回収する額と判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は57億92百万円、売上原価は31億5百万円、販売費及び一般管理費は24億28百万円減少し、その他営業収入は2億58百万円増加しました。営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準委員会第30号 2019年7月4日。以下、

「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目のうち、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	3,340 百万円
有形固定資産	158,766 百万円
無形固定資産	273 百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

① 算出方法

当事業年度末において減損損失を認識すべきと判定された資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

② 主要な仮定

固定資産の減損の検討にあたっては、減損損失の認識及び使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。当該見積りは、経営者により承認された中長期計画の前提となった数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画、追加投資計画等を考慮することとしております。当該数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、売上原価、人件費や家賃等の販売管理費の変動予測等を織り込んでおります。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

将来の経済状況の変動等により正味売却価額、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見直しが必要となった場合には、翌年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 181,715 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	178 百万円
長期金銭債権	120 百万円
短期金銭債務	8,359 百万円
長期金銭債務	12 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

事務委託手数料	719 百万円
その他の営業取引による取引高	23,476 百万円
営業取引以外の取引	4,432 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	52,565,394 株
------	--------------

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	0 株
------	-----

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

2022年5月12日開催の第40期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,102 百万円
(ロ) 1株当たり配当額	40円
(ハ) 基準日	2022年2月28日
(ニ) 効力発生日	2022年5月13日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月12日開催の第41期定時株主総会において、次の議案を付議します。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,576百万円
(ロ) 1株当たり配当額	30円
(ハ) 配当の原資	利益剰余金
(ニ) 基準日	2023年2月28日
(ホ) 効力発生日	2023年5月12日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	36	百万円
賞与引当金	471	
有形固定資産	19,656	
資産除去債務	2,305	
長期前払費用	838	
退職給付引当金	76	
その他	735	
繰延税金資産小計	24,119	
評価性引当額	△8,470	
繰延税金資産合計	15,648	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,676	百万円
資産除去費用	597	
固定資産圧縮積立金等	631	
その他	255	
繰延税金負債合計	3,160	
繰延税金資産の純額	12,488	

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗建物をリース契約により使用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (1) 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	減損損失 累計相当額	期末残高 相当額
建物	243	185	57	—

- (2) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料相当額

1年内	21百万円
1年超	42百万円
合計	63百万円

- (3) 当事業年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	26百万円
リース資産減損勘定の取崩高	12百万円
減価償却費相当額	12百万円
支払利息相当額	6百万円

- (4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。

売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日現在における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	7,252	7,252	—
(2) 長期貸付金	120	124	4
(3) 差入保証金 (1年内回収予定の差入保証金を含む)	7,952	7,472	△479
資産計	15,324	14,848	△475
(1) 長期預り保証金 (1年内返済予定の預り保証金を含む)	5,301	5,206	△95
(2) 長期借入金 (1年内返済予定借入金を含む)	56,143	56,109	△34
負債計	61,445	61,315	△129

(*) 当社は、デリバティブ取引を行っておりません。

(注1) 現金及び預金、未収入金、支払手形及び買掛金、短期借入金、設備関係支払手形は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	167

市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用し、レベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、中国・四国地方及び兵庫県において賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
27,735	21,654

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当事業年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	イオン(株)	(被所有) 間接 100%	持株会社	投資有価証券の売却	4,863	—	—
親会社	(株)フジ	(被所有) 直接 100%	持株会社	資金の借入(純額) (注1)	5,000	短期借入	5,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）株式会社フジからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)オリックス	直接 100%	設備の購入 設備の修繕	配当金の受取 (注1)	570	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）株式会社オリックスからの配当金については、利益剰余金をベースに、両社協議の上決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等 の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	-	営業取引	クレジット 売 上	82,787	クレジット 未収入金	2,809
				電子マネー 売 上	55,830	電子マネー 未収入金	2,803
親会社の子会社	イオン トップバリュ(株)	-	営業取引	商品仕入 (注1)	28,909	買掛金	3,367
親会社の子会社	イオン 商品調達(株)	-	営業取引	商品仕入 (注1)	30,310	買掛金	3,510

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入価格、代金決済方法等については、市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

属性	会社等 の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	井内衡機株式会社 (注1)	-	店舗用地及び駐車場の賃借	地代の支払 (注2)	28	流動資産 その他	2
						差入 保証金	6
				差入保証金 の返還	3	流動資産 その他	3
						差入 保証金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 親会社の役員である岡田元也の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 当社の店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

12. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載しているため注記を省略しています。

13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,979円88銭
(2) 1株当たり当期純利益	106円62銭

14. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき事項はありません。